

会計名			生活保護措置事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	生活福祉課	
款	項	目					担当係	生活保護第1係	
3	3	2						生活保護第2係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	生活に困窮する人に、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。			主たる内容	生活扶助費、教育扶助費、住宅扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、保護施設事務費及び介護扶助費を支給する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	生活保護法						
		対象者	生活保護受給者			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・保護世帯数 504世帯 ・保護人員 629人		・保護世帯数 492世帯 ・保護人員 613人		・保護世帯数 498世帯 ・保護人員 631人		生活保護費を適正に支給し、生活保護世帯への自立助長を支援する。	
成果		生活保護受給者に対し、窓口相談や家庭訪問等を行って世帯の状況を把握し、適正に各種扶助費を支給した。							
課題		生活保護受給世帯のうち、高齢者世帯（65歳以上のみの世帯）が5割を超えており、今後も受給者の高齢化が予想されることから、より一層高齢者に関する制度の把握に努め、年金等の関係制度の活用を図っていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		令和2年3月末保護率（単位‰は千分率） 刈谷市：4.17‰ 碧南市：3.53‰ 安城市：3.80‰ 知立市：4.31‰ 高浜市：4.18‰							
C 事業コスト		単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①	1,134,012	1,023,529	1,041,827	1,428,281	合計 1,041,826,756 円			
	財源	特定財源	867,872	755,976	786,396	1,095,541	扶助費 1,041,826,756 円		
		一般財源	266,140	267,553	255,431	332,740			
	職員人件費②	51,412	43,516	43,437	42,785				
	総事業費（①+②）	1,185,424	1,067,045	1,085,264	1,471,066				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		生活保護費国庫負担金 生活保護費県負担金 生活保護費返還金					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			生活保護措置事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	生活福祉課
款	項	目		担当係	生活保護第1係
3	3	2			生活保護第2係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	生活保護制度は国からの法定受託事務であり、かつ、生活困窮者に対して、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした制度であるため、必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	生活保護制度の運営は、国から示される通知等に基づいて実施されるものであり、適正に行うための執行体制等を整えているため、効率性が高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	生活保護制度は国からの法定受託事務であり、かつ、生活困窮者に対する最後のセーフティネットであるため、市が主体となって実施することは妥当性が高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	生活困窮者の生活安定を図り、就労等の自立支援を行っていることから、施策への貢献度が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成30年度の法改正により、「早期」、「予防」の視点に立った自立支援の強化と生活保護制度の適正化が求められている。特に、貧困の連鎖を断ち切り生活保護世帯の子どもの自立を助長するための大学進学支援等の施策、保護廃止後も本人が安定した生活を送れるよう生活困窮者自立支援制度との連携した就労支援等の施策によりさらなる自立支援を行う。 制度の適正化では、法改正により後発医薬品の原則化等による医療扶助費の適正化や資力のある場合の返還金について債権管理が強化されたことにより、今後適正な制度の執行を行っていく必要がある。また、令和3年1月から施行される健康管理支援事業など今後具体化される制度内容について国の動向に注視していく。					

会計名			生活困窮者自立支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	生活福祉課	
款	項	目					担当係	生活支援係	
3	1	1							
PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○自立相談支援事業：就労の支援やその他必要な情報の提供及び助言等を行う。 ○住居確保給付金：離職等により住居を失った又は失うおそれのある人に給付金を支給する。 ○就労準備支援事業：就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練を行う。 ○一時生活支援事業：一定の住居を持たない人に支援を行う。 ○家計改善支援事業：家計再建を支援する。 ○学習・生活支援事業：学習支援及び子どもの将来の自立に向けた包括的支援を行う。		
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に支援を行うことで自立の促進を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	生活困窮者自立支援法						
		対象者	生活困窮者等	事業期間	平成27年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・自立相談支援事業 新規相談件数 235件 ・住居確保給付金 8世帯 ・就労準備支援事業 1人 ・一時生活支援事業 0件 ・家計相談支援事業 1世帯 ・学習支援事業 集合型学習教室 43回		・自立相談支援事業 新規相談件数 216件 ・住居確保給付金 8世帯 ・就労準備支援事業 0人 ・一時生活支援事業 0件 ・家計相談支援事業 0世帯 ・学習支援事業 集合型学習教室 42回		・自立相談支援事業 新規相談件数 227件 ・住居確保給付金 1世帯 ・就労準備支援事業 1人 ・一時生活支援事業 4件 ・家計相談支援事業 1世帯 ・学習支援事業 集合型学習教室 42回		生活困窮者からの相談に対し、実情や希望に合わせた助言や支援を行う。	
成果		生活困窮者に対し、対象者と相談を重ねつつ、ハローワークと連携した就労支援を行い、生活困窮世帯の自立支援に努めた。また、貧困の世代間連鎖対策として、刈谷市生活困窮世帯学習支援事業を実施した。							
課題		生活困窮者自立支援事業に従事する者は、多様で複合的な課題を抱える生活困窮者への包括的な支援が適切に行えるよう、十分な専門性を有することが重要であるため、相談員の資質の向上が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		新規相談件数（件）			235	216	227	227	227
指標									
他市との比較検証		近隣市の任意事業の実施状況（平成31年度） 就労準備支援事業：安城市、知立市、高浜市 家計改善支援事業：安城市、高浜市 一時生活支援事業：碧南市、安城市 学習・生活支援事業：碧南市、安城市、知立市、高浜市							
Cコスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		8,725	9,177	8,751	16,652	合計	8,750,554円	
	財源	特定財源	5,945	6,207	5,953	11,439	賃金	7,820,216円	
		一般財源	2,780	2,970	2,798	5,213	報償費	299,320円	
	職員人件費②		10,081	10,802	10,782	12,116	旅費	177,680円	
	総事業費（①+②）		18,806	19,979	19,533	28,768	需用費	114,280円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金					
3年度以降の事業費見込		0		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金					

会計名			生活困窮者自立支援事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	生活福祉課
款	項	目		担当係	生活支援係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	生活困窮者自立支援事業は、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため生活困窮者に対して包括的な支援を行うものであり、生活困窮者の自立と尊厳の確保及び生活困窮者支援を通じた地域づくりを目的とした制度であるため、必要性の高い事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	高い	生活困窮者自立支援事業は、様々な関係機関や特定非営利活動法人などの民間団体などと緊密な連携、協働のもとで展開しており、適正に事業を実施するための執行体制を整えているため、効率性が高い。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	生活困窮者自立支援事業のうち、自立相談支援事業及び住居確保給付金は法定必須事業であり、また就労準備支援事業や家計改善支援事業は国が一体的な実施を促進していることから、市が主体となって実施することは妥当性が高い。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	就労、家計改善、学習支援を通じた包括的な支援により生活に困窮する者の自立を促していることから、施策への貢献度が高い。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成30年度の生活困窮者自立支援法改正に伴い、老々介護や引きこもりなど、将来的に困窮する恐れのある人々へ支援を届ける観点（アウトリーチ）の強化が求められている。このほか、国は新たに就職氷河期世代活躍支援プランを打出し、支援策の拡充への取り組みを促進している。これについては愛知県がモデル地区となっており、市町村への更なる事業展開が求められる可能性がある。以上の対応については社会福祉協議会等の関係機関とも連携し、体制を整備する必要がある。					

会計名			戦没者追悼式事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	生活福祉課	
款	項	目					担当係	生活支援係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉活動の推進						
	目的	戦没者追悼式を開催し、戦没者に対する追悼及び恒久平和の確立を図る。			主たる内容	毎年1回、戦没者遺族を招いて、戦没者追悼式を開催し、千余柱の戦没者に追悼の意を表すとともに恒久平和を祈念する。			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	戦没者遺族		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・戦没者追悼式 10/24開催（産振センター） ・参列者数 152人 ・遺族会員 540人		・戦没者追悼式 10/16開催（産振センター） ・参列者数 145人 ・遺族会員 513人		・戦没者追悼式 10/8開催（産振センター） ・参列者数 154人 ・遺族会員 493人		・戦没者追悼式 10/27開催予定 （産振センター）	
成果		追悼式の実施により、戦没者に対する追悼及び恒久平和を祈念することができた。							
課題		遺族会員数の減少は避けられないため、追悼式の継続開催に向け遺族連合会等関係者と相談しながら今後の開催時期や方法を検討していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		追悼式遺族参列者数（人）			152	145	154	154	154
指標									
他市との比較検証		西尾市、高浜市・・・「戦没者追悼式」 知立市、碧南市・・・「平和祈念式」 安城市・・・例年実施なし（27年度は「平和記念式典（戦後70年）」を実施							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		655	650	665	674	合計	664,514 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	48,114 円	
		一般財源	655	650	665	674	役務費	52,250 円	
	職員人件費 ②		1,784	1,697	1,540	1,590	委託料	535,150 円	
	総事業費（①+②）		2,439	2,347	2,205	2,264	使用料及び賃借料	29,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			中国残留邦人等支援給付事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	生活福祉課	
款	項	目					担当係	生活保護第1係	
3	1	1						生活保護第2係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑みて、特定中国残留邦人等及びその配偶者が、日本で円滑な社会生活を営むことができるよう生活を支援する。			主たる内容	生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付、その他支援給付等を支給する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	主たる内容欄※参照						
		対象者	中国残留邦人等	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・支援対象 2世帯 4人 ・生活支援給付参加回数 416回		・支援対象 2世帯 4人 ・生活支援給付参加回数 526回		・支援対象 2世帯 4人 ・生活支援給付参加回数 478回		支援給付費を適正に支給し、中国残留邦人等が社会生活を円滑に営むことができるよう支援する。	
成果		支援相談員と協力して、定期的な家庭訪問や必要に応じた相談を行い、支援対象世帯の現状を把握し、生活、住宅、医療などに係る各種の支援給付を行った。							
課題		支援対象者の高齢化が進んでおり、今後医療や介護について対応できるよう支援を行っていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		本事業は、特定中国残留邦人等及びその配偶者が対象であり、国で定められた基準により均一的に事業が実施されることから、他市と水準比較を行うべき項目もないため、他市との比較検証は行っていない。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,120	4,345	5,526	12,691	合計 5,526,036 円		
	財源	特定財源	3,092	3,337	4,279	9,892	報償費	140,400 円	
		一般財源	1,028	1,008	1,247	2,799	旅費	1,720 円	
	職員人件費 ②		853	926	924	909	扶助費	5,383,916 円	
	総事業費（①+②）		4,973	5,271	6,450	13,600			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		生活保護費等負担金 中国残留邦人等地域生活支援事業費等補助金					
3年度以降の事業費見込		0		支援・相談員業務委託金					

会計名 一般会計			災害援護資金貸付事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	生活福祉課	
3	4	1					担当係	生活支援係	
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	災害により被害を受けた市民を援護する。	主たる内容	災害により被害を受けた市民へ災害援護資金の貸付を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		災害弔慰金の支給等に関する法律、刈谷市災害弔慰金の支給等に関する条例					
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		――		――		――		――	
成果		事業を実施する災害は発生しなかった。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	2,500	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	2,500			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		0	0	0	2,500			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			生活保護システム改修事業				担当部	福祉健康部			
款	項	目					担当課	生活福祉課			
3	3	1					担当係	生活保護第1係			
								生活保護第2係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	社会保障								
		施策の内容	低所得者の自立支援								
	目的	生活保護措置事業を適正に運営するため、生活保護システムを一部改修する。				主たる内容	令和2年4月に施行され10月より実施される日常生活支援住居施設の創設に伴い、委託事務費計算等を行うためにシステム改修を実施する。				
	位置づけ	関連計画									
			根拠法令	生活保護法							
			対象者	市職員		事業期間	平成25年度～				
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画			
		生活保護システム改修・13節 委託料 1,345,680円		生活保護システム改修・13節 委託料 745,200円		生活保護システム改修		生活保護システム改修			
成果		被保護者健康管理支援事業創設に伴う改修及び進学準備給付金に伴うマイナンバー情報連携に対応するための改修を行った。									
課題		今後も、法改正等に伴い変更がある都度、改修していく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
指標											
指標											
他市との比較検証		刈谷市と他市の生活保護システムについては、システムの規模、システム業者、システム機能等に相違があり、同一の水準による比較検証ができないことから、他市との検証は行っていない。									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,346	745	1,056	396	合計		1,056,000 円		
	財源	特定財源	0	372	755	198	委託料		1,056,000 円		
		一般財源	1,346	373	301	198					
	職員人件費 ②		1,551	1,543	1,540	1,515					
	総事業費（①+②）		2,897	2,288	2,596	1,911					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称					
		元年度までの累積事業費		0		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金					
3年度以降の事業費見込		0									

会計名 一般会計			災害援護助成事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	生活福祉課		
3	4	1					担当係	生活支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	災害により被害を受けた市民に対して災害 弔慰金、災害見舞金及び生活再建支援金の支 給を行う。			
		基本施策	防災							
		施策の内容	災害に強いまちづくり							
	目的	災害により被害を受けた市民を援護する。			主たる内容	災害により被害を受けた市民に対して災害 弔慰金、災害見舞金及び生活再建支援金の支 給を行う。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市災害弔慰金の支給等に関する条例、刈谷市被災者生活再建支援金支給要綱							
		対象者	市民		事業期間	昭和49年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		災害見舞金 115,000円 ・5人以上世帯 火災全焼 1件 60,000円 ・2～4人世帯 火災半焼 1件 25,000円 ・1人世帯 火災半焼 2名 30,000円		災害見舞金 455,000円 ・5人以上世帯 火災全半焼 2件 90,000円 ・2～4人世帯 火災全半焼 5件 205,000円 死亡 1名 90,000円 暴風半壊 1件 25,000円 ・1人世帯 火災全半焼 2件 45,000円		災害見舞金 315,000円 ・2～4人世帯 火災全焼 5件 225,000円 ・1人世帯 火災全焼 2件 60,000円 火災半焼 1件 15,000円 火災入院 1件 15,000円		予算額 ・災害見舞金 3,000,000円 ・災害弔慰金 5,000,000円 ・被災者生活再建支援金 3,000,000円		
成果		火災等発生による被災者に対し、見舞金を支給し被災後の支援を行うことができた。								
課題		大規模災害が発生した場合に、弔慰金や見舞金を迅速に支給するための体制を整える必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		115	455	315	11,000	合計		315,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	7,125	扶助費		315,000 円	
		一般財源	115	455	315	3,875				
	職員人件費 ②		465	463	539	606				
	総事業費（①+②）		580	918	854	11,606				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費			0	災害弔慰金負担金 被災者生活再建支援事業費補助金						
3年度以降の事業費見込			0							

会計名		保護司活動事業				担当部	福祉健康部				
一般会計						担当課	生活福祉課				
款	項					目	担当係	生活支援係			
3	1					1					
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	保護司会及び更生保護女性会の行う更生保護活動並びに研修活動等に対し、補助金を交付する。 保護司会、更生保護女性会及び協力雇用主会の事務局として、各会の活動を支援する。				
		基本施策	防犯・交通安全								
		施策の内容	地域の安全性の強化								
	目的	更生保護活動の増進により、犯罪や非行のない明るい社会の実現を図る。									
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	保護司法								
		対象者	更生保護関係団体		事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画			
		・保護司会 ・総会、理事・役員会 ・研修会（定例4、視察3） ・社明運動啓発活動 ・更生保護女性会 ・総会、理事会 ・30周年記念事業 ・研修会（視察2） ・ひよこ集会啓発活動 ・社明運動啓発活動		・保護司会 ・総会、理事・役員会 ・研修会（定例4、視察3） ・社明運動啓発活動 ・更生保護女性会 ・総会、理事会 ・研修会（視察2） ・ひよこ集会啓発活動 ・社明運動啓発活動		・保護司会 ・総会、理事・役員会 ・研修会（定例3、視察3） ・社明運動啓発活動 ・更生保護女性会 ・総会、理事会 ・研修会（視察2） ・ひよこ集会啓発活動 ・社明運動啓発活動		・保護司会 ・総会、理事・役員会 ・研修会（定例3、視察3） ・社明運動啓発活動 ・更生保護女性会 ・総会、理事会 ・研修会（視察2） ・ひよこ集会啓発活動 ・社明運動啓発活動			
成果		保護司会や更生保護女性会に対し、活動費及び啓発物品購入費の補助を行い、更生保護活動の支援を行った。									
課題		地域社会のつながりの希薄化や、活動の負担感などから、保護司のなり手確保や更女会員の新規発掘が困難な状況にある。									
D 実績	指標名称（単位）				実績値		目標値				
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
	指標										
O 実施	指標										
	他市との比較検証	刈谷市	人口 152,823人 現員数 38人	安城市	人口 190,368人 現員数 50人	碧南市	人口 73,180人 現員数 24人	知立市	人口 72,392人 現員数 23人	高浜市	人口 49,298人 現員数 15人
	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳					
事業費 ①	2,535	2,153	2,071	2,397	合計 2,071,165 円						
財源	特定財源	420	427	403	478	旅費 1,700 円					
	一般財源	2,115	1,726	1,668	1,919	需用費 751,613 円					
職員人件費 ②	4,420	4,784	4,775	4,695	役務費 26,578 円						
総事業費（①+②）	6,955	6,937	6,846	7,092	委託料 26,351 円						
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称							
	元年度までの累積事業費	0		光熱水費実費徴収金							
	3年度以降の事業費見込	0									
C コスト					使用料及び賃借料 9,223 円						
					負担金、補助及び交付金 1,255,700 円						

会計名 一般会計			福祉団体補助事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	生活福祉課		
3	1	1					担当係	生活支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	参加・協働							
		施策の内容	市民活動の推進							
	目的	福祉関係団体の活動に対する補助により、社会福祉の向上を図る。			主たる内容	愛血友の会、遺族連合会の活動に対して補助金を交付する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	福祉関係団体		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・愛血友の会 500,000円 献血 延べ31回 1,626人 ・旧軍人恩給会 75,000円 ・遺族連合会 450,000円 会員540人		・愛血友の会 500,000円 献血 延べ32回 1,750人 ・旧軍人恩給会 75,000円 ・遺族連合会 450,000円 会員513人		・愛血友の会 500,000円 献血 延べ32回 1,634人 ・遺族連合会 450,000円 会員493人		予算額 ・愛血友の会 500,000円 ・遺族連合会 450,000円		
成果		各団体への補助により、各団体が活動を行うことができた。								
課題		会員の高齢化と、それに伴う会員数の減少により、会の運営の担い手が限定的になっている団体がある。								
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,025	1,025	950	950	合計		950,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		950,000 円	
		一般財源	1,025	1,025	950	950				
	職員人件費 ②		931	1,080	1,078	984				
	総事業費（①+②）		1,956	2,105	2,028	1,934				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								